

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約15年間（2005年7月20日～2020年7月15日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本好配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。 ⑤信託財産の純資産総額の5％以内でJ－R E I T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該J－R E I Tは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、繰越欠損金補てん後の売買益等がある場合には、できるだけこれを留保せず、分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

※委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

ダイワ日本好配当株ファンド

運用報告書（全体版）

第49期（決算日 2017年10月16日）
第50期（決算日 2018年 1 月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本好配当株ファンド」は、このたび、第50期の決算を行ないました。

ここに、第49期、第50期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

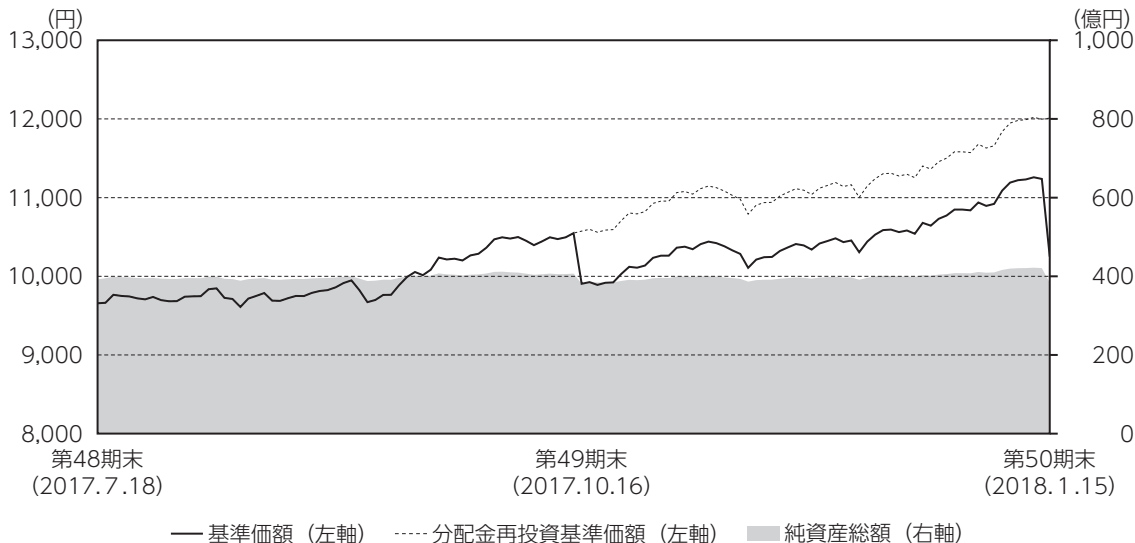
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
41期末 (2015年10月15日)	8,798	15	△ 6.1	1,490.72	△ 9.5	94.4	－	2.1	49,311
42期末 (2016年 1 月15日)	8,311	15	△ 5.4	1,402.45	△ 5.9	94.2	－	2.4	45,067
43期末 (2016年 4 月15日)	8,269	15	△ 0.3	1,361.40	△ 2.9	94.9	－	3.0	44,006
44期末 (2016年 7 月15日)	7,958	15	△ 3.6	1,317.10	△ 3.3	93.9	－	2.9	40,576
45期末 (2016年10月17日)	8,144	15	2.5	1,352.56	2.7	93.9	－	2.7	40,410
46期末 (2017年 1 月16日)	9,116	15	12.1	1,530.64	13.2	95.2	－	2.6	42,294
47期末 (2017年 4 月17日)	8,858	15	△ 2.7	1,465.69	△ 4.2	93.7	－	2.5	38,993
48期末 (2017年 7 月18日)	9,657	360	13.1	1,620.48	10.6	97.1	－	1.8	39,199
49期末 (2017年10月16日)	9,905	670	9.5	1,719.18	6.1	97.1	－	1.6	38,108
50期末 (2018年 1 月15日)	10,249	1,000	13.6	1,883.90	9.6	97.6	－	1.6	38,364

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 第45期末以降の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかにについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第49期首：9,657円

第50期末：10,249円（既払分配金1,670円）

騰 落 率：24.4%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況が堅調な企業業績などを受けて上昇したことを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第49期	(期首) 2017年 7 月18日	円 9,657	% -	1,620.48	% -	% 97.1	% -	% 1.8
	7 月末	9,683	0.3	1,618.61	△0.1	96.7	-	1.9
	8 月末	9,915	2.7	1,617.41	△0.2	96.5	-	1.8
	9 月末	10,496	8.7	1,674.75	3.3	95.8	-	1.6
	(期末) 2017年10月16日	10,575	9.5	1,719.18	6.1	97.1	-	1.6
第50期	(期首) 2017年10月16日	9,905	-	1,719.18	-	97.1	-	1.6
	10月末	10,262	3.6	1,765.96	2.7	94.1	-	1.6
	11月末	10,449	5.5	1,792.08	4.2	93.4	-	1.6
	12月末	10,921	10.3	1,817.56	5.7	94.2	-	1.5
	(期末) 2018年 1 月15日	11,249	13.6	1,883.90	9.6	97.6	-	1.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.7.19～2018.1.15)

■国内株式市況



国内株式市況は、第49期首より、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、横ばい圏で推移しました。2017年8月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年中の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには、急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

国内株式市況は底堅い展開を想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。地政学リスクや米国トランプ政権における政情不安の深刻化、中国経済の減速懸念など不透明要因を残し、一時的には不安定な局面を迎える可能性も留意されますが、世界経済は緩やかな改善が継続しているほか、企業業績も安定した成長が期待されることなどを反映し、総じて堅調な株価推移を想定します。銘柄の選定にあたりましては、市場の予想を上回る業績や業績改善が期待できる銘柄や、中長期的な利益成長が期待できる銘柄などの中から、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。

ポートフォリオについて

(2017.7.19～2018.1.15)

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

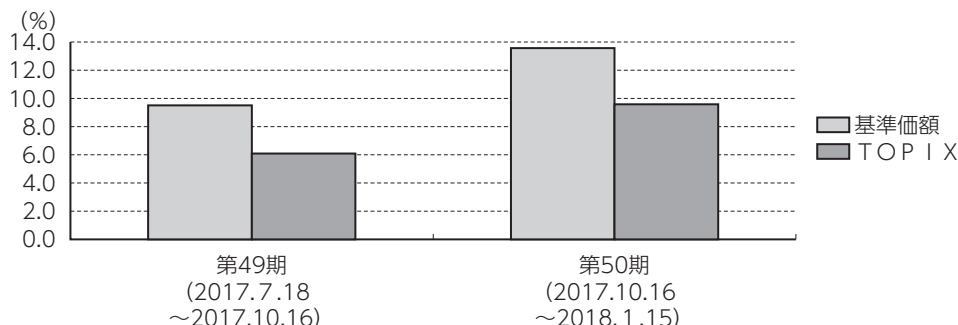
- ・株式組入比率（株式先物およびＪリートを含む。）は、世界経済の緩やかな改善や堅調な企業業績などに注目し、当作成期間を通しておおむね95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、世界経済の成長の恩恵を受け需要が旺盛な機械や、堅調な株式市況に対して株価の出遅れが目立った証券、商品先物取引業などの比率を引き上げました。一方、株価上昇によって割安感が低下したことに加えて人件費などのコスト上昇の影響が懸念されたサービス業や陸運業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して大塚ホールディングス、デクセリアルズ、東洋ゴムなどを新規に組み入れました。一方、次期以降の業績成長の鈍化が懸念される西日本旅客鉄道、業績の先行き不透明感が強まったシークスやＳＣＳＫなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（ＴＯＰＩＸ）との騰落率の対比です。

当作成期間の参考指数の騰落率は16.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は24.4%となりました。ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った卸売業や機械をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った電気機器や輸送用機器をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、レオン自動機、第一工業製薬、ソースネクストなどがプラスに寄与しましたが、日本たばこ産業、技研製作所、東洋ゴムなどがマイナス要因となりました。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第49期は670円、第50期は1,000円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第49期	第50期
		2017年7月19日 ～2017年10月16日	2017年10月17日 ～2018年1月15日
当期分配金（税込み）	(円)	670	1,000
対基準価額比率	(%)	6.34	8.89
当期の収益	(円)	670	1,000
当期の収益以外	(円)	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	749	1,090

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第49期	第50期
(a) 経費控除後の配当等収益	80.65円	24.25円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	836.70	1,316.69
(c) 収益調整金	27.24	41.92
(d) 分配準備積立金	474.87	707.57
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,419.47	2,090.45
(f) 分配金	670.00	1,000.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	749.47	1,090.45

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

国内株式市況は底堅い展開を想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。国内外の景気や企業業績の堅調さに変化はないこと、日銀の金融緩和政策が良好な株式需給環境を引き続き下支えすると期待されることなどから、上昇基調が継続すると予想します。インフレ率の上昇ペース加速による中央銀行の金融政策の変更や地政学リスクの動向には注意が必要ですが、現状は大幅調整のリスクは小さいと考えています。銘柄の選定にあたりましては、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。今後、為替の円安効果が一巡し、原材料価格や人件費の上昇の影響が懸念されるなど、企業の競争力がより重要となる局面を迎えるため、次期以降の業績成長の継続性などに注目して銘柄の入れ替えを行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第49期～第50期 (2017.7.19～2018.1.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	69円	0.670%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,226円です。
(投 信 会 社)	(32)	(0.314)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.314)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	5	0.047	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.047)	
(先 物)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	74	0.720	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年7月19日から2018年1月15日まで)

決 算 期	第 49 期 ～ 第 50 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	567,265	760,000	6,182,463	8,342,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年7月19日から2018年1月15日まで)

項 目	第 49 期 ～ 第 50 期
	ダイワ日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	32,418,690千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	41,032,214千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.79

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第49期～第50期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年7月19日から2018年1月15日まで)

決 算 期	第 49 期 ～ 第 50 期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
区 分						
株式	百万円 11,860	百万円 1,664	% 14.0	百万円 20,558	百万円 1,378	% 6.7
株式先物取引	2,550	—	—	2,541	—	—
投資信託証券	—	—	—	129	—	—
コール・ローン	138,266	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合93.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2017年7月19日から2018年1月15日まで)

種 類	第 49 期 ～ 第 50 期	
	ダイワ日本好配当株マザーファンド	
	買	付 額
株式	百万円 35	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年7月19日から2018年1月15日まで)

項 目	第49期～第50期
売買委託手数料総額 (A)	18,924千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,870千円
(B)／(A)	20.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第48期末	第 50 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	32,440,563	26,825,366	42,075,586

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年1月15日現在

項 目	第 50 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本好配当株マザーファンド	42,075,586	99.5
コール・ローン等、その他	214,820	0.5
投資信託財産総額	42,290,406	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年10月16日)、(2018年1月15日)現在

項 目	第 49 期 末	第 50 期 末
(A) 資産	41,021,622,964円	42,290,406,885円
コール・ローン等	126,522,277	174,820,269
ダイワ日本好配当株マザーファンド(評価額)	40,685,100,687	42,075,586,616
未収入金	210,000,000	40,000,000
(B) 負債	2,913,573,162	3,925,597,968
未払収益分配金	2,577,706,046	3,743,433,781
未払解約金	202,670,892	46,365,834
未払信託報酬	132,669,691	134,738,455
その他未払費用	526,533	1,059,898
(C) 純資産総額(A－B)	38,108,049,802	38,364,808,917
元本	38,473,224,579	37,434,337,813
次期繰越損益金	△ 365,174,777	930,471,104
(D) 受益権総口数	38,473,224,579口	37,434,337,813口
1万口当り基準価額(C／D)	9,905円	10,249円

* 第48期末における元本額は40,590,796,177円、当作成期間（第49期～第50期）中における追加設定元本額は1,150,868,919円、同解約元本額は4,307,327,283円です。
* 第50期末の計算口数当りの純資産額は10,249円です。

■損益の状況

第49期 自2017年7月19日 至2017年10月16日
第50期 自2017年10月17日 至2018年1月15日

項 目	第 49 期	第 50 期
(A) 配当等収益	△ 10,663円	△ 11,403円
受取利息	378	160
支払利息	△ 11,041	△ 11,563
(B) 有価証券売買損益	3,662,571,139	5,155,066,255
売買益	3,779,006,861	5,240,655,496
売買損	△ 116,435,722	△ 85,589,241
(C) 信託報酬等	△ 133,196,224	△ 135,271,820
(D) 当期損益金(A + B + C)	3,529,364,252	5,019,783,032
(E) 前期繰越損益金	1,827,004,524	2,648,762,099
(F) 追加信託差損益金	△3,143,837,507	△2,994,640,246
(配当等相当額)	(104,815,676)	(156,928,063)
(売買損益相当額)	(△3,248,653,183)	(△3,151,568,309)
(G) 合計(D + E + F)	2,212,531,269	4,673,904,885
(H) 収益分配金	△2,577,706,046	△3,743,433,781
次期繰越損益金(G + H)	△ 365,174,777	930,471,104
追加信託差損益金	△3,143,837,507	△2,994,640,246
(配当等相当額)	(104,815,676)	(156,928,063)
(売買損益相当額)	(△3,248,653,183)	(△3,151,568,309)
分配準備積立金	2,778,662,730	3,925,111,350

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 49 期	第 50 期
(a) 経費控除後の配当等収益	310,305,367円	90,813,509円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,219,058,885	4,928,969,523
(c) 収益調整金	104,815,676	156,928,063
(d) 分配準備積立金	1,827,004,524	2,648,762,099
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	5,461,184,452	7,825,473,194
(f) 分配金	2,577,706,046	3,743,433,781
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	2,883,478,406	4,082,039,413
(h) 受益権総口数	38,473,224,579口	37,434,337,813口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 49 期	第 50 期
1 万 口 当 り 分 配 金	670円	1,000円
(単 価)	(9,905円)	(10,249円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ日本好配当株マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2018年1月15日）

（計算期間 2017年7月19日～2018年1月15日）

ダイワ日本好配当株マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 ⑤信託財産の純資産総額の5%以内でＪ－ＲＥＩＴ（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該Ｊ－ＲＥＩＴは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
株 式 組 入 制 限	無制限

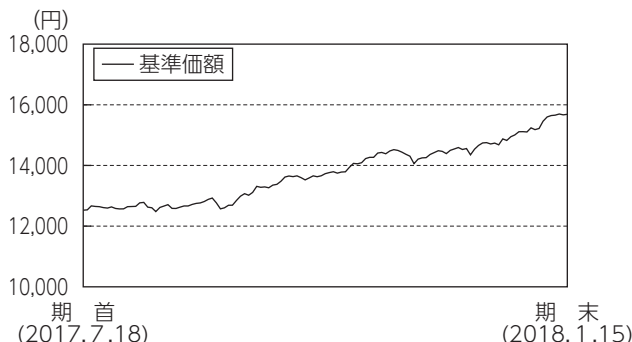
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 率	株 先 比	式 物 率	投資信託 証券 組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	%	%	%
(期首)2017年7月18日	12,527	—	1,620.48	—	93.7	—	—	1.8
7月末	12,567	0.3	1,618.61	△ 0.1	96.7	—	—	1.9
8月末	12,883	2.8	1,617.41	△ 0.2	96.6	—	—	1.8
9月末	13,652	9.0	1,674.75	3.3	95.8	—	—	1.6
10月末	14,268	13.9	1,765.96	9.0	94.1	—	—	1.6
11月末	14,545	16.1	1,792.08	10.6	93.4	—	—	1.6
12月末	15,218	21.5	1,817.56	12.2	94.2	—	—	1.5
(期末)2018年1月15日	15,685	25.2	1,883.90	16.3	89.0	—	—	1.4

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,527円 期末：15,685円 騰落率：25.2%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が堅調な企業業績などを受けて上昇したことを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、横ばい圏で推移しました。2017年8月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱さにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年中の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには、急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は底堅い展開を想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。地政学リスクや米国トランプ政権における政情不安の深刻化、中国経済の減速懸念など不透明要因を残し、一時的には不安定な局面を迎える可能性も留意されますが、世界経済は緩やかな改善が継続しているほか、企業業績も安定した成長が期待されることなどを反映し、総じて堅調な株価推移を想定します。銘柄の選定にあたりましては、市場の予想を上回る業績や業績改善が期待できる銘柄や、中長期的な利益成長が期待できる銘柄などの中から、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。

◆ポートフォリオについて

- ・株式組入比率（株式先物およびJリートを含む。）は、世界経済の緩やかな改善や堅調な企業業績などに注目し、期を通しておおむね95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、世界経済の成長の恩恵を受け需要が旺盛な機械や、堅調な株式市況に対して株価の出遅れが目立った証券、商品先物取引業などの比率を引き上げました。一方、株価上昇によって割安感が低下したことに加えて人件費などのコスト上昇の影響が懸念されたサービス業や陸運業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して大塚ホールディングス、デクセリアルズ、東洋ゴムなどを新規に組み入れました。一方、次期以降の業績成長の鈍化が懸念される西日本旅客鉄道、業績の先行き不透明感が強まったシークスやSCSKなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の参考指数の騰落率は16.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は25.2%となりました。TOPIXの騰落率を上回った卸売業や機械をオーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った電気機器や輸送用機器をアンダーウェイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、レオン自動機、第一工業製薬、ソースネクストなどがプラスに寄与しましたが、日本たばこ産業、技研製作所、東洋ゴムなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は底堅い展開を想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。国内外の景気や企業業績の堅調さに変化はないこと、日銀の金融緩和と政策が良好な株式需給環境を引き続き下支えすると期待されることから、上昇基調が継続すると予想します。インフレ率の上昇ペース加速による中央銀行の金融政策の変更や地政学リスクの動向には注意が必要ですが、現状は大幅調整のリスクは小さいと考えています。銘柄の選定にあたりましては、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。今後、為替の円安効果が一巡し、原材料価格や人件費の上昇の影響が懸念されるなど、企業の競争力がより重要となる局面を迎えるため、次期以降の業績成長の継続性などに注目して銘柄の入れ替えを行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	7円
(株式)	(6)
(先物)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	7

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2017年7月19日から2018年1月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	9,199.1 (△3,120.8)	11,860,396 (-)	10,969.1	20,558,293

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2017年7月19日から2018年1月15日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	-	-	1.127 (-)	129,270 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2017年7月19日から2018年1月15日まで)

当 期				期 末			
買		付		売		付	
銘柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
大塚ホールディングス	170	839,821	4,940	中外製薬	257.2	1,420,940	5,524
東洋ゴム	200	475,199	2,375	シークス	152.6	731,720	4,795
デクセリアルズ	260	372,337	1,432	東京エレクトロン	37.2	701,344	18,853
ニプロ	225	350,882	1,559	西日本旅客鉄道	67.2	533,801	7,943
東洋機械金属	395.9	321,994	813	S C S K	105.4	526,196	4,992
松井証券	330	321,437	974	第一工業製薬	573	463,336	808
日本ピストンリング	132.4	314,506	2,375	デンカ	136	416,695	3,063
ツバキ・ナカシマ	120	300,744	2,506	ソースネクスト	345.1	366,637	1,062
日本ユニシス	135	289,860	2,147	ヨロズ	151.5	350,692	2,314
日産自動車	250	286,665	1,146	テクノプロ・ホールディング	62.7	336,242	5,362

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期 首		当 期 末		銘柄	期 首		当 期 末		銘柄	期 首		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	千円		株 数	株 数	評 価 額	千円		株 数	株 数	評 価 額	千円
水産・農林業 (0.6%)	千株	千株	千円	千円	繊維製品 (1.3%)	千株	千株	千円	千円	三井化学	千株	千株	千円	千円
マルハニチロ	-	70.8	230,808		倉敷紡績	-	477	178,398		三菱ケミカルHDGS	792	132.5	502,175	
建設業 (1.4%)					シキボウ	900	-	-		KHネオケム	182.2	83	245,680	
前田道路	108	88	226,424		東レ	576.6	296.3	333,781		ダイキアクシス	-	27.1	42,763	
東京エネシス	51	-	-		サカイ オーベックス	-	15.6	41,652		日本精化	-	104.4	126,428	
九電工	47.2	39.1	213,095		化学 (11.7%)					第一工業製薬	1,289	716	645,832	
OSJB HD	-	423.5	137,637		共和レザー	271.6	271.6	277,846		ソフト99コーポレーション	-	77.6	112,442	
食料品 (3.0%)					クレハ	-	21.7	180,110		日本特殊塗料	112.3	95.6	227,050	
ブルボン	-	38.8	114,654		テイカ	82	-	-		太陽ホールディングス	87.2	72.2	373,274	
太陽化学	-	60.1	102,170		片倉コープアグリ	-	65	91,585		D I C	62.5	37.6	166,568	
日本たばこ産業	312.8	259.3	931,146		デンカ	560	-	-		ボーラ・オルビスHD	76.5	63.5	263,207	
ケンコーマヨネーズ	137.5	26.1	103,486		カネカ	384	319	340,692		JCU	85.2	40.1	223,357	

銘柄	期首株数	当期株数	期末株数	評価額
デクセリアルズ	千株	千株	千円	
信越ポリマー	483.5	367.4	394,036	
東リ	45.2	39.7	482,028	
医薬品 (2.7%)			17,587	
中外製薬	273.5	16.3	93,888	
ツムラ	28.7	—	—	
栄研化学	51.1	42.3	217,422	
大塚ホールディングス	—	160.4	791,734	
石油・石炭製品 (0.9%)				
MORESCO	114.5	17.2	37,771	
JXTGホールディングス	808.6	434.3	332,934	
ゴム製品 (0.9%)				
東洋ゴム	—	172.6	388,177	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
住友大阪セメント	—	400	224,000	
黒崎播磨	691	—	—	
ニチアス	148	122	184,342	
鉄鋼 (0.7%)				
日新製鋼	—	91.9	179,296	
パウダーテック	—	18.3	90,036	
非鉄金属 (2.1%)				
大紀アルミニウム	—	293.3	267,489	
日本軽金属HD	1,728.5	1,432.7	455,598	
平河ヒューテック	134.7	117	159,237	
金属製品 (2.7%)				
ケー・エフ・シー	9.9	9.8	20,776	
川田テクノロジーズ	—	29.8	189,230	
日東精工	—	73.7	51,958	
フジマック	—	53.7	133,068	
東京製綱	385	333.6	618,828	
マルゼン	80	31	82,863	
機械 (9.9%)				
東芝機械	238	198	177,012	
日進工具	185.6	112	298,928	
東洋機械金属	—	365.3	369,318	
イワキポンプ	—	12.2	48,068	
やまびこ	343.8	285	541,500	
ペガサスミシン製造	389.4	—	—	
レオン自動車	399.9	336.2	792,087	
ユニオンツール	37.7	—	—	
技研製作所	188.7	159	463,485	
北越工業	127.6	147.2	189,740	
日本ビストンリング	—	130.3	296,302	
リケン	41.1	44.3	281,748	
ツバキ・ナカシマ	—	113.1	319,959	
ニチダイ	160.3	149.5	109,434	
日本精工	163.4	25.4	47,294	
スター精密	—	54.3	128,202	
電気機器 (7.2%)				
日本電産	53.4	44.1	750,582	
MCJ	190	157.5	197,032	
セイコーエプソン	—	65	177,190	
タムラ製作所	—	306.3	272,300	
スミダコーポレーション	203.4	147.9	298,610	
A S T I	—	27.4	133,438	
ケル	—	15.7	22,953	
カシオ	—	150	257,550	
ローム	40.8	33.7	423,609	
太陽誘電	—	41.5	76,526	
村田製作所	14.5	—	—	
東京エレクトロン	52.9	15.7	340,611	
輸送用機器 (4.3%)				
日産自動車	114.5	302.1	347,415	
トヨタ自動車	67.5	55.9	427,802	
アレス工業	800	553.4	379,079	

銘柄	期首株数	当期株数	期末株数	評価額
ミクニ	千株	千株	千円	
太平洋工業	243	142.5	108,442	
アイシン精機	185	14.3	24,810	
SUBARU	—	23.6	155,524	
ヨロズ	101.4	84.2	312,382	
精密機器 (2.1%)	50.2	—	—	
クリエートメディック	—	21.6	28,080	
日機装	—	28.3	36,790	
島津製作所	91.3	—	—	
シード	50.7	35.4	189,744	
メニコン	46.9	7.6	23,674	
セイコーHD	—	76.3	246,067	
ニプロ	—	205.6	338,623	
その他製品 (2.9%)				
中本パックス	49.7	21.8	102,460	
トランザクシオン	317.8	263.3	314,643	
S H O E I	127	103.7	516,944	
ビジョン	50	—	—	
岡村製作所	211.8	166	261,948	
陸運業 (1.8%)				
西日本旅客鉄道	67.2	—	—	
西武ホールディングス	153.7	120.4	265,120	
セコグループHLDGS	363.3	251.4	201,874	
ニッコンホールディングス	99.9	70.1	221,165	
S Gホールディングス	—	20.6	50,799	
情報・通信業 (6.1%)				
新日鉄住金SOL	85.2	—	—	
AOI TYO HOLDINGS	273.3	183	246,318	
ソースネクスト	—	128.9	193,350	
インフォコム	279.6	245.6	641,752	
フューチャー	—	69	81,627	
ネットワンシステムズ	—	126.9	210,780	
アルゴグラフィックス	110.7	26.2	87,770	
日本ユニシス	—	127.3	295,845	
日本テレビHLDGS	160	—	—	
コネクショ	—	95.5	221,178	
N T T ドコモ	236.3	195.8	521,317	
S C S K	105.4	—	—	
卸売業 (12.3%)				
エレマテック	—	47.1	128,959	
J A L U X	—	16	48,960	
双日	—	660.3	246,291	
ベッパーフードサービス	18	—	—	
TOKAIホールディングス	502.8	416.7	407,949	
三洋貿易	147	137.1	384,702	
コメダホールディングス	—	50	105,100	
シークス	152.6	—	—	
豊田通商	30.5	41.9	199,234	
スターゼン	57.3	73.2	408,456	
住友商事	384.4	318.6	643,890	
三菱商事	178.1	147.7	484,603	
西華産業	—	46.3	143,298	
ユアサ商事	50.5	41.9	169,066	
神鋼商事	—	43.3	150,900	
阪和興業	693	114.8	623,364	
稲畑産業	139.5	115.7	198,541	
日鉄住金物産	78.4	60.4	403,472	
因幡電機産業	45.4	—	—	
バйтеックホールディングス	168	159.6	295,738	
小売業 (2.0%)				
ゲオホールディングス	—	70.7	155,327	
バルグループHLDGS	—	53.6	180,632	
エディオン	246.4	204.2	273,628	
あみやき亭	—	26.7	140,175	
クオール	120	—	—	

銘柄	期首株数	当期株数	期末株数	評価額
物語コーポレーション	千株	千株	千円	
クリエイトSDH	41.3	8.7	86,043	
銀行業 (8.6%)	73	—	—	
コソロディ・フィナンシャル	720.7	597.4	435,504	
あおぞら銀行	183	15.2	70,148	
三菱UFJフィナンシャルG	1,881.8	1,642.2	1,459,587	
三井住友フィナンシャルG	253.7	216.5	1,144,419	
みずほフィナンシャルG	2,401.9	1,990.7	435,764	
証券・商品先物取引業 (1.5%)				
いちよし証券	242	200.6	287,259	
松井証券	—	330	334,950	
保険業 (2.0%)				
東京海上HD	130.8	108.3	589,152	
T & Dホールディングス	134.5	111.5	227,906	
その他金融業 (1.5%)				
オリックス	346	286.7	605,367	
不動産業 (1.1%)				
サムティ	131.7	—	—	
ケイアイスター不動産	96.4	79.7	241,092	
フジ住宅	257.8	229.7	211,094	
サービス業 (7.8%)				
ミクシィ	43.3	—	—	
トラスト・テック	154.9	43.3	135,096	
トライステーク	317.6	—	—	
ルネサンス	70.3	—	—	
ディップ	73.9	61.3	202,596	
ツクイ	144.7	189.1	192,314	
セブテーニHLDGS	1,042	863.6	318,668	
アルプス技研	74.3	—	—	
リゾートトラスト	76.9	—	—	
東京個別指導学院	—	263	262,211	
エフアンドエム	128.3	17.7	19,116	
フルキャストホールディングス	226.2	85.4	211,108	
テクノプロ・ホールディング	91.6	28.9	178,891	
インターワークス	150.2	125.1	155,374	
リクルートホールディングス	175	146.4	411,237	
ベルシテム24HLDGS	—	122.5	190,610	
ソラスト	34.8	100	276,700	
D.A.コンソーシアムHLDGS	161.4	204.2	466,392	
共立メンテナンス	51.6	—	—	
ユニマットリタメント	—	48.9	93,252	
乃村工藝社	—	40	94,280	
合 計	株数・金額	株数・金額	株数・金額	株数・金額
	銘柄数<比率>	123銘柄	153銘柄	<89.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首口数	当期口数	期末口数	評価額
	千口	千口	千円	
星野リゾート・リート	0.043	0.036	20,304	
日本ビルファンド	0.5	0.415	239,455	
ジャパ・ホテル・リート投資法人	6.054	5.019	402,021	
合 計	口数・金額	口数・金額	口数・金額	口数・金額
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	<1.4%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年1月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	41,136,663	88.3
投資信託証券	661,780	1.4
コール・ローン等、その他	4,791,715	10.3
投資信託財産総額	46,590,159	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年1月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	46,590,159,583円
コール・ローン等	4,290,041,745
株式(評価額)	41,136,663,270
投資信託証券(評価額)	661,780,900
未収入金	331,301,990
未収配当金	92,771,678
差入委託証拠金	77,600,000
(B) 負債	350,618,540
未払金	310,618,540
未払解約金	40,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	46,239,541,043
元本	29,479,523,878
次期繰越損益金	16,760,017,165
(D) 受益権総口数	29,479,523,878口
1万口当り基準価額(C／D)	15,685円

＊期首における元本額は34,579,258,983円、当期中における追加設定元本額は1,755,089,723円、同解約元本額は6,854,824,828円です。

＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）2,654,157,849円、ダイワ日本好配当株ファンド26,825,366,029円です。

＊当期末の計算口数当りの純資産額は15,685円です。

■損益の状況

当期 自2017年7月19日 至2018年1月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	458,314,970円
受取配当金	458,609,562
その他収益金	17,202
支払利息	△ 311,794
(B) 有価証券売買損益	9,268,193,035
売買益	9,753,617,903
売買損	△ 485,424,868
(C) 先物取引等損益	△ 9,795,800
取引損	△ 9,795,800
(D) 当期損益金(A + B + C)	9,716,712,205
(E) 前期繰越損益金	8,737,319,855
(F) 解約差損益金	△ 2,396,575,172
(G) 追加信託差損益金	702,560,277
(H) 合計(D + E + F + G)	16,760,017,165
次期繰越損益金(H)	16,760,017,165

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。